

多様化する高齢者向けサービスに対する意識構造

—北海道千歳市、沖縄県宜野湾市調査から—⁽¹⁾

松 宮 朝

1. 高齢者向けサービスをめぐる問題状況

近年公的介護保険制度導入に前後する形で、高齢者向けサービスの多様化が議論されることが多くなってきている。そもそも日本における高齢者向けサービス供給の大部分は、家族形態、近隣関係の変化などにより「専門機関によるサービス処理システム」によって担われてきたとされる。その内容についてみると、依然として国、地方自治体による公的福祉サービスが中心となっているものの、公的介護保険制度の導入の影響などによって、民間福祉サービスの占める割合が高まってきており、今後もサービス供給主体の多様化が進むことが予測されている。

それでは、こうした高齢者向けサービスの多様化は、これらのサービスの受け手である高齢者の側にとってどのような影響を及ぼしつつあるのだろうか。ここで言う高齢者向けサービスの多様化とは、高齢者の趣味・学習への関心や、労働意欲、活動意欲の高まりに対応したものであり、具体的には趣味に関する教室や、シルバー人材センターといった職業紹介サービス、社会参加へのチャネルを用意するボランティア活動の斡旋サービスの増加という現象に示されるものである。これらは従来の「高齢者向けサービス」としてイメージされる介護・保健・医療に関わるサービスに限定されないものであるが、サービスの多様化の背景には、「老いと孤独」という高齢者像にとってかわる「活動的な」高齢者像の前提が存在している⁽²⁾。

実際、表1で示した通り、千歳市・宜野湾市調査データからも、「労働志向」、「社会貢献志向」を持つ高齢者像が浮かびあがってくる。ここから「活動的な」高齢者像が導き出され、その関心、意欲に合わせたサービスの提供を目指すという方向性が想定されるかもしれない⁽³⁾。

ただし、これらのサービスは、自分史講座、生涯学習や、「シルバー人材」など、「高齢者向け」というラベリングがなされるのが常である。このように区別された場合、高齢者の側からすれば、何らかの抵抗感を感じることも予想される。

表2は、千歳市・宜野湾市における「高齢者向け」サービスに対する抵抗感を示したものである。抵抗感を感じる高齢者は、千歳市49.1%、宜野湾市41.2%といずれも高い数値を示している。高齢者向けサービスの多様化状況は、高齢者の選択可能な資源を増大させる一方で、情報を得られない高齢者、または情報を得ていても「高齢者向け」サービスに抵抗を感じている高齢者にとっては、サービスの利用が不可能となる事態を招くことも予測される。また、年齢、健康状態および学歴、収入などの高

表1：高齢者の労働志向・社会貢献志向

		千歳市	宜野湾市
労働志向	あり	62.8	69.6
	どちらでもない	6.0	5.8
	なし	31.2	24.6
社会貢献志向	あり	56.6	55.3
	どちらでもない	21.7	23.2
	なし	21.7	21.6

註：単位は%

表2：「高齢者向け」サービスに対する拒否感

		千歳市	宜野湾市
「高齢者向け」サービスに対する拒否感	あり	49.1	41.2
	どちらでもない	19.7	29.4
	なし	31.2	29.4

註：単位は%

高齢者の階層的属性、個人が有する社会関係の量にともなう情報量といった様々な要因が、高齢者のサービスへの関心を大きく左右することも考えられる。したがって、多様化する高齢者向けサービスの問題を考える上では、サービスの内容そのものの検討も重要であるが、サービスに対する高齢者の意識構造の検討が不可欠となる。こうした高齢者向けサービスに対する意識構造については、その議論の方向性に大きく分けて2つの流れがあると思われる。

第1に、「措置」から「利用」へという福祉政策の転換を受けた高齢者福祉行政の転換、および福祉サービスの「市場化」の進展に伴う構造の変化に対応し、福祉サービス供給者の側からのシステム構築を目指すものである。

第2に、第1の点が供給の側からの議論であったのに対して、福祉サービスを消費する側からの議論が存在する。これは、サービスを消費する側からのアプローチの重要性を主張するもの（立岩，2000）であり、福祉サービスの「市場化」の流れにより福祉サービスの選択可能性が拡大する中（冷水，2000）で、高齢者の関心に合わせたサービス供給システムの再構築を目指すものである。

このうち、前者の供給の側についてはすでに多くの研究の蓄積があり、ニード測定手法の整備によって、具体的な政策化の道筋がつけられている（平岡，1990，1991；武川，1990，1993）。しかし、後者の福祉サービスを消費する高齢者の側からの議論については実証的な分析があまり進んでいないように思われる。しかし、後者のサービスの消費者の側からの視角を考慮しなければ、高齢者をおおるシステムに転化する危険性（山田，1997：55）が生じ、高齢者による主体的な福祉サービス利用という

本来的な意味が見失われてしまうだろう。

そこで本稿では、1999年、2000年に行われた千歳市、宜野湾市の高齢者調査データに基づき、高齢者のサービスに対する関心の実態を把握し、サービスへの関心を規定する要因は何かという問題について、分析、考察を深めていくことにしたい。

2. 千歳市・宜野湾市における高齢者向けサービスに対する意識構造

まず、千歳市・宜野湾市調査で得られたデータをもとに、高齢者向けサービスに対する関心の実態についてみておこう（表3）。

表3に示した通り、これらの質問項目は、それぞれ多様なサービスに対する関心を幅広く尋ねるものであるが、対象となるサービス内容から判断して、大きく2つのグループに分類されると考えられる。第1のグループとしては、(6)～(7)、(10)の質問に表現されている、技能を生かすこと、はたらくことに関わる⁽⁴⁾サービスに対する関心として、その他の(1)～(5)、(9)の質問は高齢者の関心に合わせたサービスに関する質問項目としてとらえることができると思われる。そこで、この2つの分類に対応した潜在因子が存在すると想定し、千歳市、宜野湾市データ双方で2因子を抽出する因子分析を行った。

表4は因子分析の結果を示している。因子負荷量から判断すると、千歳市の場合、抽出された第1因子、第2因子の性格が明瞭に色分けされている。これは、想定されたように、技能を生かす、はたらくことに関わる(6)～(8)、(10)の質問項目に対しては第1因子が、高齢者の関心に合わせた多様なサービスに関する質問項目である(1)～

表3：サービスに関する関心の意識構造

	千 歳 市					宜 野 湾 市				
	5.	4.	3.	2.	1.	5.	4.	3.	2.	1.
(1) 宿泊手配、現地案内サービス	35.2	26.6	8.3	18.3	11.5	32.5	23.6	11.0	17.5	15.3
(2) 資産に関するサービス	10.5	18.8	14.5	27.6	28.6	11.4	15.1	16.4	25.9	31.2
(3) 教養講座・市民大学	16.8	32.3	10.0	22.8	18.1	24.3	23.0	11.4	20.2	21.2
(4) 介護サービス	37.6	33.6	4.0	13.0	11.8	31.3	25.9	9.7	14.4	18.8
(5) 高齢者を対象としたメディア	27.3	34.8	6.8	18.6	12.5	32.9	29.8	9.0	15.5	12.7
(6) 技能を生かす人材派遣サービス	25.8	28.1	13.5	14.8	17.8	28.6	25.2	12.6	12.6	21.1
(7) 技能を伝えるセミナー	24.1	28.6	11.3	19.8	16.3	28.0	24.8	12.9	15.7	18.6
(8) 技能を生かす場	32.6	28.1	7.8	16.5	15.0	32.8	22.6	11.2	14.9	18.6
(9) 高齢者向けリゾート	34.1	23.8	7.5	16.5	18.1	34.6	16.5	11.8	17.1	19.9
(10) 職業紹介サービス	25.6	20.1	9.5	17.5	27.3	36.1	17.0	14.2	12.4	20.4

註：数値は%

1. 全く関心がない 2. あまり関心がない 3. どちらでもない 4. 多少は関心がある 5. 大いに関心がある

表 4：因子分析結果（バリマックス回転後の因子負荷行列）

質 問 項 目	千 歳 市			宜 野 湾 市		
	共 通 性	第 1 因子	第 2 因子	共 通 性	第 1 因子	第 2 因子
(1) 宿泊手配、現地案内サービス	0.60	0.22	0.74 *	0.63	0.29	0.74 *
(2) 資産に関するサービス	0.43	0.16	0.63 *	0.58	0.18	0.74 *
(3) 教養講座・市民大学	0.52	0.33	0.64 *	0.51	0.52 *	0.49 *
(4) 介護サービス	0.57	0.23	0.73 *	0.55	0.27	0.69 *
(5) 高齢者を対象としたメディア	0.52	0.16	0.70 *	0.44	0.31	0.59 *
(6) 技能を生かす人材派遣サービス	0.80	0.85 *	0.28	0.82	0.86 *	0.28
(7) 技能を伝えるセミナー	0.76	0.82 *	0.29	0.74	0.80 *	0.31
(8) 技能を生かす場	0.76	0.83 *	0.26	0.79	0.82 *	0.33
(9) 高齢者向けリゾート	0.36	0.26	0.54 *	0.46	0.52 *	0.44 *
(10) 職業紹介サービス	0.69	0.80 *	0.23	0.70	0.80 *	0.24
固有値		4.77	1.23		5.30	0.91
寄与率		47.7	12.3		53.0	9.1
累積寄与率		47.7	60.0		53.0	62.1

（*：因子負荷量の絶対値が0.4以上）

(5)、(9)に対しては第2因子がそれぞれ明確に対応していることが明らかである。一方、宜野湾市の場合、(3)、(9)の質問について、第1因子の因子負荷量が高い結果となっている。しかし、この(3)、(9)の質問項目の第2因子の因子負荷量の絶対値についても0.4を越えていることから判断して、千歳市の場合と同様に、技能を生かす、はたらくことに関わる第1因子、その他のサービスに関わる第2因子として位置づけることに無理はないと思われる。そこで、千歳市、宜野湾市ともに、第1因子を「技能・職業志向因子」、第2因子を「多様なサービス志向因子」として扱うことにしたい^⑤。これは、サービスに対する関心が多様化する状況とはいえ、その方向性には類型化可能なパターンの存在をうかがわせるものである。

それでは次に、ここで得られた2つの潜在因子の因子スコアをもとに、サービスに対する関心を規定する要因について考察を行っていこう。次節では、分析を行うにあたっての先行研究の検討と分析枠組みを提示しておきたい。

3. 先行研究の検討と分析枠組み

3-1. 先行研究の検討

前節では、千歳市、宜野湾市における高齢者のサービスに対する関心の実態について、因子分析を行うことにより、「技能・職業志向因子」、「多様なサービス志向因子」という2つの潜在因子が抽出されることを明らかにした。ここで得られた2つの潜在因子を用いて、高齢者向けサービスに関する意識を規定する要因を分析するこ

とが本稿の目的であるが、分析にあたって、先行研究によって得られている知見を整理しておこう。

高齢者向けサービスに関する先行研究には、大きく分けて2つのアプローチが存在している。

1つは、高齢者のサービスニーズを推計した上で、供給されるべきサービスの必要量を測定するアプローチ（平岡，1990，1991；武川，1990，1993）である。これらは、「保健・医療や社会福祉などサービスの領域では、サービスが供給されるべきなのは、『需要』に対してというよりは『必要』（ニーズ）に対してである」（武川，1993：52）という前提のもとに、客観的な指標を用いることによって、サービスの必要量を測定するものである^⑥。ここで明らかのように、対象としているサービスは、主に保健・医療分野に関するサービスに限定されたものとなっており、本稿で対象としている多様化する高齢者向けサービスに関する「需要」については議論されていない。このような手法は、政策的なサービス供給設計を考える上では重要であるが、サービスの多様化と、サービスを消費する高齢者の側の主体性という点を踏まえた場合、分析枠組みの転換が必要とされる。

その意味で重要な視角を提供しているのは、高齢者自身のサービスに対する関心に焦点を当てたアプローチ（国民生活センター編，1990，1992，1993，1995）である。これらは、高齢者向けサービスの多様化の流れに注目しつつ、高齢者の関心に関する実態調査から、その特色と問題点を明らかにすることを目的としている。東京都15地域における調査をもとにした、国民生活センター

による一連の調査研究（国民生活センター編，1990，1992，1993，1995）では、高齢者向けサービス意識に影響を与える要因として、世帯構造、経済基盤、性別、年齢、居住形態などが指摘されている。

ただし、これらの調査研究はいくつかの限界を有している。第1に、調査対象者が、「東京都内のシルバー人材センターに所属する60歳以上の男女」（国民生活センター編，1992：3）となっているため、そもそも「活動的な」意欲を持つ高齢者に対象が限定されてしまっていることが挙げられる。第2に、高齢者向けサービスに対する意識がどのように形成されるのか、その規定要因に関する分析視角が弱い点が挙げられる⁷⁾。

そこで、本稿では、第1の限界に関しては、千歳市・宜野湾市調査データを用いることによってサンプリングの偏りを解消する。また、第2の限界については、以下に記した方法によって詳細に検討することにしたい。

第2の点については、すでに拙稿（2000）において、本稿で用いるデータと同一のデータを利用して、教養講座・市民大学、職業紹介サービスに対する意識構造への、高齢者の性別、年齢、健康状態、階層的属性、高齢者の有する社会関係が持つ影響力についての分析を行った。その知見を整理すると、以下の4点にまとめられる。

第1に、性別による関心の差異は、サービス内容によって大きく異なる。差異が見られたのは職業紹介サービスであったが、その背景には、「労働」に関するジェンダーロールの問題が存在していると考えられる。

第2に、全体的に、年齢が低いほうが、健康である方が、サービスに対する関心が高いという仮説は支持されたと考えられる。しかし、その効果は、宜野湾市高齢男性では、年齢が高い方が教養講座・市民大学に対して関心が高いという仮説とは逆の分析結果が得られていることから、地域、性別を考慮した慎重な判断が望まれる。

第3に、学歴が高いほど「教養講座・市民大学」に対する関心が高い、および、収入が少ないほど「職業紹介サービス」に対する関心が高いという仮説はおおむね支持される。

第4に、高齢者の社会関係が高齢者向けサービスに与える効果については、集団活動、友人ネットワーク、近隣関係、就業のいずれかの豊富さが関心を高める効果を持つととらえることが可能である。しかし、そのうちの関係が効果を及ぼすかという点については、団体活動への参加が極めて強く規定する宜野湾市高齢者の分析結果からも明らかのように、性別、地域、サービスの内容の違いによって、大きく異なる結果が認められる。

ただし、ここで得られている知見も、教養講座・市民

大学、職業紹介サービスに対する意識の2つに限られており、サービスへの関心を広くカバーするものとなっていないこと、および関心を規定する要因として、労働志向意識、社会志向意識、収入志向意識などの意識変数の影響が考慮されていないこと、という2つの限界があった。そこで、本稿では、前者に関しては前節で得られた2つの潜在因子の因子スコアを用いること、後者については、意識変数を含んだモデルにより分析を行うことで、その限界を超えることを目指したい。

3-2. 分析枠組み

本稿では次の手順で分析を進めていくことにしよう。

従属変数としては、前節で得られた「技能・職業志向因子」、「多様なサービス志向因子」の因子スコアを用いる。

また、独立変数としては、拙稿（2000）で扱った属性、社会関係に関する変数とともに、意識変数を含めてとり扱うこととする。属性に関する変数のうち、性別については「技能・職業志向因子」、「多様なサービス志向因子」の因子スコアの平均値の比較（t検定）を行った上でコントロールすることとし、以下の3つのモデルによる重回帰分析を行う。

<モデル1>=属性+社会関係

モデル1は、年齢、健康状態という基本属性、学歴、世帯収入という階層的属性、そして、就業の有無、団体活動参加、友人関係、趣味活動、近隣関係、地域行事参加といった社会関係に関する変数を独立変数として組み込んだ重回帰モデルである⁸⁾。

これまでの高齢者研究の知見としては、一般に、年齢に関しては低いほど、健康状態に関しては高いほど、関心が高くなることが予測される。また、学歴に関しては高いほど、世帯収入に関しては、特に「技能・職業志向因子」については、収入志向意識とつながると考えられ⁹⁾、その結果、サービスに対する関心に結びつくことが予想される。社会関係については、豊富なほど、サービスに対する情報が増えると考えられるため、サービスに対する関心に対して正の効果を持つと予想される。

<モデル2>=意識変数

モデル2は、労働志向意識、社会志向意識、技能志向意識、自立志向意識、収入志向意識という5変数を用いる¹⁰⁾。

一般に、これらの意識が高いほど、その対象となるサービスに対しても関心が高いことが予想される。

＜モデル3＞＝＜モデル1＞＋＜モデル2＞
モデル3は、上述のモデル1、モデル2を合わせた重回帰モデルである。

- 上に示した3つの重回帰モデルを用いて分析を行うわけだが、その際、以下の手順を踏むこととする。
- ① 自由度調整済み決定係数（Adj R²）によって、モデルの説明力を比較する。
 - ② 標準偏回帰係数の数値による比較によって、サービスに対する関心の規定要因を特定する。

4. 「技能・職業志向因子」に関する分析
4-1. 千歳市データの分析

表5：性別による平均値の比較

	男 性	女 性
「技能・職業志向因子」	0.18	-0.15

p<0.01

性別による因子スコアの平均値の比較（t検定）を行った結果、男性0.18、女性-0.15と男性の方が高く、性別によって有意な差（p<0.01）が認められる。これは、この潜在因子が示す「技能」、「職業」志向に対するジェンダーの影響力としてとらえることができるだろう。

3つのモデルの自由度調整済み決定係数を比較してみると、男女、男性、女性のすべてにおいて、モデル1の方がモデル2よりも強い説明力を持っている。すなわち属性・社会関係の方が、意識よりも強い規定要因となっていることをうかがわせる。

次に、モデル3の数値の比較から、規定要因の特定を行おう。

まず、男女の場合、年齢-0.26、就業の有無0.11、団体活動0.13、労働志向0.09、社会志向0.13、技能志向0.11となっている。ここで注意しておきたいのは、年齢の高さが負の効果を持つのに対して、健康状態は影響を及ぼしていない点である。ただし、年齢については、男性、女性の場合も同様な傾向が見られるが、健康状態については、男性0.14と、男性の場合に限って、正の効果を見ることができる。

表6：重回帰分析の結果

	男女			男性			女性		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
属性＋社会関係									
年齢	-0.28**		-0.26**	-0.28**		-0.28**	-0.31**		-0.27**
健康状態	0.05		0.02	0.12		0.14+	-0.05		-0.07
学歴	0.02		0.01	-0.03		-0.03	-0.01		0.00
世帯収入	-0.09+		-0.08	-0.16*		-0.16*	-0.07		-0.06
就業の有無	0.16**		0.11*	0.12		0.06	0.12+		0.10
団体活動	0.15*		0.13*	0.14		0.14+	0.16*		0.14*
友人	0.08		0.05	0.02		0.00	0.18*		0.13+
趣味活動	0.12*		0.13**	0.15*		0.14	0.11		0.13+
近隣関係	0.06		0.05	0.08		0.07	0.08		0.09
地域行事	-0.02		-0.02	0.03		0.02	-0.10		-0.11
意識									
労働志向		0.09+	0.09+		0.15*	0.24**		0.03	0.01
社会志向		0.16**	0.13**		0.09	0.08		0.20**	0.16*
技能志向		0.18**	0.11*		0.17*	0.03		0.14*	0.10
自立志向		0.00	-0.01		0.03	0.02		-0.03	-0.05
収入志向		0.03	0.03		0.07	0.10		0.00	-0.01
F値	7.04**	8.47**	6.28**	3.04**	3.89**	3.29**	4.18**	3.86**	3.46**
Adj R2	0.14	0.09	0.18	0.11	0.07	0.17	0.14	0.06	0.16

註：数値は標準偏回帰係数
+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01

また、男性、女性の比較において特徴的なのは、男性のみ、世帯収入が負の効果を持ち（-0.16）、団体活動、友人、趣味活動など社会関係に関しては、女性の方が効果を持っている点である。

意識変数の及ぼす効果においても、男性の場合、労働志向意識の強い効果が見られる（0.24）のに対して、女性の場合にはみられない。逆に、社会志向意識に関しては、男性の場合効果が見られないのに対して、女性の場合、効果を認めることができる（0.16）。

このように、千歳市の場合、「技能・職業志向因子」は、意識よりも属性・社会関係の諸変数の影響力が強いこと、規定要因は、性別によって大きく異なることが明らかとなる。

4-2. 宜野湾市データの分析

性別による因子スコアの平均値の比較（t検定）を行う

表7：性別による平均値の比較

	男性	女性
「技能・職業志向因子」	0.09	-0.07

n.s.

た結果、宜野湾市の場合、有意な差が認められなかった¹⁰⁾。

3つのモデルの自由度調整済み決定係数を比較してみると、男女、男性でモデル2が、女性でモデル1がそれぞれ相対的に高い説明力を持っている。特に、男性の場合の顕著な差（0.09と0.24）があることは注目される。この点は、千歳市と比較した場合の大きな違いである。

モデル3の分析から、規定要因の特定を行ってみると、男女（-0.17）、女性（-0.22）で年齢の負の効果が認められる。また、女性の場合にのみ、健康状態の負の効果（-0.14）が認められるが、これは仮説と大きく異なる知見である。この点は、健康状態が悪くても、技能・職業に関するサービスへの関心の強さを示すものであり、興味深い。

社会関係に関する変数の効果は、一貫性がないものとなっている。男性の場合、団体活動が正の効果（0.29）、地域行事が負の効果（-0.23）を持つ。これに対して女性の場合、友人（0.25）、地域行事（0.16）が正の効果、近隣関係が負の効果（-0.19）と、社会関係の種類によって、その効果の方向性もまちまちである。これは、社会関係の豊富さが一様にサービスに対する正の効果を持つ

表8：重回帰分析の結果

	男女			男性			女性		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
属性+社会関係									
年齢	-0.22**		-0.17**	-0.12		-0.08	-0.29**		-0.22**
健康状態	-0.01		-0.06	0.03		0.06	-0.06		-0.14+
学歴	0.05		0.04	0.12		0.03	0.03		0.09
世帯収入	-0.09		-0.07	-0.15+		-0.09	-0.05		-0.03
就業の有無	0.10		0.02	0.00		-0.08	0.17*		0.07
団体活動	0.16*		0.12+	0.35**		0.29**	0.06		-0.02
友人	0.17**		0.17**	0.06		0.10	0.25**		0.25**
趣味活動	-0.09		-0.06	-0.02		0.02	-0.10		-0.07
近隣関係	-0.14*		-0.13*	-0.09		-0.08	-0.18*		-0.19*
地域行事	0.05		-0.02	-0.03		-0.23*	0.15+		0.16+
意識									
労働志向		0.28**	0.25**		0.36**	0.32**		0.25**	0.22**
社会志向		0.14**	0.10+		0.28**	0.26**		0.04	0.00
技能志向		0.13**	0.09		-0.07	-0.03		0.26**	0.23**
自立志向		0.07	0.11*		0.02	0.10		0.09	0.12+
収入志向		-0.01	-0.05		-0.03	-0.06		0.00	-0.05
F値	5.95**	15.25**	6.88**	2.16*	9.37**	3.81**	4.82**	8.67**	5.17**
Adj R2	0.17	0.19	0.27	0.09	0.24	0.27	0.23	0.18	0.33

註：数値は標準偏回帰係数

+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01

という仮説が支持されないことを示すものであり、社会関係の文脈を考慮した慎重な解釈が必要な点だろう。

意識変数については、男性、女性とも、労働志向意識の正の効果が認められる。ただし、男性の場合、社会志向意識（0.26）が、女性の場合、技能志向意識（0.23）と自立志向意識（0.12）の影響が強い。

以上、まとめると、宜野湾市では、男性の場合、意識変数が、女性の場合、属性・社会関係変数がそれぞれ強く「技能・職業志向因子」を規定している。また、女性の場合の健康状態の負の効果や、社会関係に関する変数の及ぼす複雑な効果を見いだすことができる。

5. 「多様なサービス志向因子」に関する分析

5-1. 千歳市データの分析

性別による因子スコアの平均値の比較（t検定）を行った結果、女性0.08、男性-0.09と、女性の方が有意に高

表 9：性別による平均値の比較

	男 性	女 性
「技能・職業志向因子」	-0.09	0.08

p<0.05

い（P<0.05）値となっている。これは、「技能・職業志向因子」と比較して、全く逆の傾向であり、サービスに対する、ジェンダーの影響力を示唆する知見と思われる。

3つのモデルの自由度調整済み決定係数を見てみると、全体的に低い説明力しか持っていない。一応それぞれのモデルの比較を行ってみると、男女の場合、モデル1、モデル2ともほぼ同じ説明力であるが、男性、女性の場合、モデル1の説明力がモデル2の説明力を若干上回っている。

次に、モデル3のカテゴリーごとの比較を行うことにしよう。男女の場合、健康状態-0.10、学歴0.09、趣味活動-0.12、地域行事0.17、社会志向0.15となっている。この結果を、男性の場合、女性の場合に分けて比較してみると、年齢については、どちらも効果がみられず、健康状態については、男性のみ負の効果（-0.22）が認められる。健康状態がサービス利用に対して正の効果を持つとする仮説とは異なる知見であり、男性の場合に限定されるものの、「多様なサービス志向因子」については、健康状態の不安がサービスに対する関心を高める効果を持つと解釈できるのではないだろうか。一方、学歴の効

表10：重回帰分析の結果

	男女			男性			女性		
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 1	モデル 2	モデル 3
属性+社会関係									
年齢	-0.04		-0.03	0.06		0.07	-0.11		-0.12
健康状態	-0.09+		-0.10*	-0.22**		-0.22**	0.04		0.02
学歴	0.08+		0.09+	0.12+		0.11	0.12+		0.15*
世帯収入	-0.02		-0.02	0.04		0.02	-0.00		0.02
就業の有無	0.00		-0.01	0.00		0.02	0.09		0.04
団体活動	-0.03		-0.05	0.01		-0.01	-0.03		-0.05
友人	0.03		0.02	-0.03		-0.03	-0.00		-0.02
趣味活動	-0.13*		-0.12*	-0.10		-0.07	-0.16*		-0.17*
近隣関係	0.03		0.04	-0.04		-0.05	0.07		0.06
地域行事	0.18**		0.17**	0.24**		0.21*	0.15+		0.15+
意識									
労働志向		-0.01	0.04		-0.07	-0.06		0.03	0.12
社会志向		0.22**	0.15**		0.22**	0.17*		0.21**	0.11
技能志向		0.02	-0.02		0.02	0.02		0.13*	0.03
自立志向		0.09	-0.02		0.09	0.05		-0.02	-0.05
収入志向		-0.06	-0.01		-0.06	0.07		0.02	0.03
F 値	2.91**	4.24**	2.54**	2.00*	2.32*	1.74*	2.76**	3.98**	2.23**
Adj R2	0.05	0.05	0.06	0.06	0.03	0.06	0.09	0.07	0.09

註：数値は標準偏回帰係数

+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01

果は女性のみ（0.15）に認められる。

社会関係については、男性、女性の場合ともに、地域行事の正の効果（0.21と0.15）が存在している。しかし、女性の場合、趣味活動が負の効果（-0.17）を持っていることから、社会関係が多様なサービスに対する関心に与える効果は複雑である。

意識変数については、男性の場合のみ、社会志向意識（0.17）が有意な効果を持っており、女性の場合、有意な効果は存在していない。

以上の分析結果から、多様なサービス志向の規定要因としては、意識と属性・社会関係が同程度の説明力を持っていること、および、男性のみに限定されるが、健康状態の不安がサービス関心を高めることなど、いくつか興味深い知見が得られている。

5-2. 宜野湾市データの分析

表11：性別による平均値の比較

	男 性	女 性
「技能・職業志向因子」	-0.17	0.12

p<0.01

宜野湾市の場合も、千歳市と同様に、性別による因子スコアの平均値の比較（t検定）を行った結果、女性のスコアの平均値が男性のスコアの平均値を有意に（p<0.01）上回る。この結果と千歳市の分析結果から判断して、多様なサービスに関する関心は、男性よりも女性の方が高いことが推察される。

重回帰分析の結果、男性の場合、すべてのモデルが説明力を持たなかった。そのため、男女、女性の分析のみを行うこととする。

自由度調整済み決定係数を見てみると、男女の場合、ほぼ同程度の説明力であるが、女性の場合、若干、モデル1の説明力がモデル2の説明力を上回っている。

次に、モデル3の数値の比較を行ってみる。

属性については、男女の場合、年齢、健康、学歴、世帯収入ともに有意な相関を示していないが、女性の場合、加齢の負の効果が認められる（-0.16）。この結果は千歳市女性の場合と比較して特徴的な点である。

社会関係については、男女の場合、近隣関係（0.17）が、女性の場合、団体活動（0.15）と近隣関係（0.23）が、それぞれ正の効果を及ぼしている。

意識変数については、男女の場合、社会志向意識（0.24）、

表12：重回帰分析の結果

	男女			男性			女性		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
属性＋社会関係									
年齢	-0.06		-0.04	-		-	-0.18*		-0.16*
健康状態	0.01		0.02	-		-	-0.01		-0.04
学歴	0.02		0.06	-		-	0.06		0.10
世帯収入	-0.08		-0.07	-		-	-0.05		-0.04
就業の有無	0.04		0.01	-		-	0.02		-0.01
団体活動	0.11		0.10	-		-	0.16+		0.15+
友人	-0.08		-0.08	-		-	0.01		0.02
趣味活動	-0.06		-0.03	-		-	0.01		0.07
近隣関係	0.23**		0.17**	-		-	0.29**		0.23**
地域行事	0.05		0.01	-		-	0.03		0.08
意識									
労働志向		-0.02	-0.01		-	-		-0.01	-0.01
社会志向		0.26**	0.24**		-	-		0.31**	0.32**
技能志向		-0.03	-0.08		-	-		0.01	-0.10
自立志向		-0.06	-0.17**		-	-		-0.09	-0.14+
収入志向		0.11*	0.13*		-	-		0.09	-0.10
F値	2.53**	4.67**	2.97**	0.89	1.05	1.09	2.76**	4.30**	2.82**
Adj R2	0.06	0.06	0.11	-	-	-	0.12	0.08	0.18

註：数値は標準偏回帰係数

+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01

収入志向意識（0.13）が正の効果、自立志向意識（-0.17）が負の効果を及ぼしている。収入志向意識以外は、女性の場合も同様の傾向を示しており、多様なサービスに対する関心と、自立志向意識との逆相関関係を読みとることができる。この点は、自立志向意識の弱さが多様なサービスへの関心を高めるといふ、相補的な志向を示すものと解釈できるだろう。

このように、男性の場合にモデルの説明力がないという問題はあったものの、女性の場合の加齢の負の効果、自立志向意識とサービスへの関心の逆相関など、重要と思われる知見が得られている。

6. 考察

4.5. では、2. で抽出した「技能・職業志向因子」、「多様なサービス志向因子」という2つの潜在因子スコアについて、性別による平均値の比較を行った上で、地域ごとに、属性・社会関係、意識などの要因が及ぼす効果を分析してきた。本節では、上述の分析を総合的に検討し、考察を行っていく。

6-1. ジェンダーによる関心の差

ジェンダーによる違いについては、因子スコアの平均値の差の比較（t検定）を行った。その結果、「技能・職業志向因子」については、千歳市の場合で、男性の方が女性よりも高い数値を示した。これは、技能・職業志向に関するジェンダーロールの問題として解釈されると思われる。しかし、宜野湾市では、ジェンダーの有意な差が見られなかった。

一方、これとは対称的に、「多様なサービス志向因子」については、千歳市、宜野湾市ともに、女性の方が男性よりも有意に高い数値を示している。これは、女性の方がサービス関心の広がりを持つことを示していると解釈できよう。

この2つの潜在因子について、男女の差が全く逆の傾向を持っていることは、サービス志向の種類によって、ジェンダーによる関心の度合いの傾向が全く異なることを示している。この点は、サービス供給の問題を考える上では、慎重に検討すべき点であると思われる。

6-2. 属性・社会関係モデルと意識モデルの比較

サービスに対する関心は、高齢者の属性・社会関係によって規定されるのか、あるいは、意識によって規定されるのか。本稿では、属性・社会関係モデルと意識モデルそれぞれの重回帰分析を行い、これらの自由度調整済み決定係数の値の比較から、分析を試みた。

この結果、技能・職業に関するサービスについては、千歳市の場合、男女、男性、女性すべてのカテゴリーにおいて、属性・社会関係モデルの説明力が上回った。一方、宜野湾市の場合、女性の場合、属性・社会関係モデルの説明力が上回ったが、男女、男性では、逆に意識モデルの説明力が上回っている。特に、男性の場合の意識モデルの説明力の高さが特徴的な点である。

多様なサービスについては、千歳市、宜野湾市で、若干、属性・社会関係モデルの説明力が上回っているものの、その差はわずかである。これらの結果から判断して、特に技能・職業に関するサービスについては、地域、性別によって、関心を規定する要因のカテゴリーの差が顕著に出ていることが明らかとなった。

さて、この結果を踏まえた上で、本稿の中心的な課題である、サービス関心を規定する要因についての詳細な検討を行うことにしよう。

6-3. サービスに対する関心の規定要因

高齢者向けサービスに対する関心を規定する要因は何か。この点については、属性変数、社会関係変数、意識変数すべてを独立変数として組み込んだ重回帰分析により検討してきた。ここでは、分析の結果得られた知見を、属性、社会関係、意識の各グループごとに整理し、考察を行っていく。

① 属性の効果

属性については、年齢、健康状態、学歴、世帯収入を独立変数として検討を行っている。仮説としては、年齢が低いほど、健康状態が良好であるほど、学歴が高いほど、特に技能・職業に関するサービスへの関心については世帯収入が低いほど、関心が高いと想定された。

まず、技能・職業に関するサービスへの関心についてみると、年齢の効果についてはおおむね仮説が支持される結果となっている。しかし、健康状態については、千歳市男性の場合で仮説が支持されるが、宜野湾市女性の場合では、仮説と全く逆の結果が得られている。これは、健康状態が低い方がサービスに対する関心が高いという傾向を示す知見であり、視点の転換が必要とされるかもしれない。学歴については、いずれの場合も効果を認めることができない。世帯収入についても、千歳市男性のみ、収入の低さがサービスへの関心を高めるといふ効果が見いだされるだけであり、技能・職業に関するサービスへの関心に対する属性の効果は、年齢と関心の高さの負の相関関係のみがあると言えそうだ。

次に、属性の多様なサービスに対する関心への効果に

ついて検討してみよう。健康状態については、千歳市男女、女性の場合で、年齢と関心の高さの有意な負の相関関係が認められるだけであり、宜野湾市では有意な関係は存在していない。健康状態については、千歳市男女、男性で負の効果が存在する。これは仮説における想定とは逆の結果であり、健康状態の不安が、多様なサービスへの関心を高めるする枠組みに修正すべきかもしれない。学歴については、千歳市男女、女性で正の効果が認められた。しかし、世帯収入に関しては、いずれの場合も効果を認めることができなかった。これは、収入は多様なサービスに対する関心に対して効果を持たないという、サービスの市場化をめぐる議論を考える上では重要な知見と考えられる。

② 社会関係の効果

社会関係については、就業の有無、団体活動、友人、趣味活動、近隣関係、地域行事への参加を独立変数として検討を行っている。仮説としては、これらの社会関係の豊富さがサービスに対する関心を高めることを想定した。

技能・職業に関するサービスへの関心について見ていくと、千歳市の場合、就業の効果がみられるが、宜野湾市ではその効果は認められない。団体活動については、千歳市のすべてのカテゴリー、宜野湾市の女性以外で正の効果がみられる。また、友人については、千歳市女性、宜野湾市男女、女性で、趣味活動については、千歳市男女、女性で正の効果を認めることができた。したがって、これらの社会関係については、おおむね仮説を支持する内容となっている。しかし、近隣関係、地域行事については、千歳市のいずれのカテゴリーにおいても有意な関係を見いだすことはできず、宜野湾市では、近隣関係の負の効果（男女、女性）、地域行事では男性の負の効果と女性の正の効果というように、社会関係の豊富さが逆に関心を弱めるという、仮説とは正反対の結果も得られている。この点についての解釈は難しいが、社会関係の文脈の詳細な検討が必要となると思われる。

一方、多様なサービスに対する意識についてはどうだろうか。就業の有無の効果、友人の効果については、千歳市、宜野湾市ともに認められない。また、団体活動については、宜野湾市女性で、近隣関係については宜野湾市男女、女性で、地域行事については、千歳市のすべてのカテゴリーで正の効果を持つことが明らかとなった。これらは仮説を支持する知見である。しかし、趣味活動については千歳市男女、女性で負の効果を持つという結果が得られている。以上から判断して、趣味活動以外に

については、おおむね仮説を支持するものとなっているが、技能・職業に関するサービスの場合と同様、趣味活動のように、サービスに対する関心を促進しない社会関係の存在も考慮した上で、サービス供給に関する議論を行う必要があるだろう。

③ 意識の効果

意識については、労働志向意識、社会志向意識、技能志向意識、自立志向意識、収入志向意識の5つの意識変数を独立変数として組み込んで分析を行っている。仮説としては、これらの意識がサービスに対する関心を高めることが想定されている。

技能・職業に関するサービスについては、想定されたように、労働志向意識（千歳市男女、男性、宜野湾市すべて）、社会志向意識（千歳市男女、女性、宜野湾市男女、男性）、技能志向意識（千歳市男女、宜野湾市女性）、自立志向意識（宜野湾市男女、女性）が正の効果を持っている。これはある程度常識的に解釈可能なものであるが、地域、性別によって、効果を与える意識が異なっている点には注意しておく必要があるかもしれない。また、収入志向意識については、千歳市、宜野湾市ともに有意な効果を認めることができなかった。この点は、仮説とは異なり、技能・職業に関するサービスに対する関心は、収入のためという意識ではなく、労働志向意識、技能志向意識といった他の意識によって規定されるという、興味深い知見であると思われる。

次に、多様なサービスについてみると、労働志向意識、技能志向意識については、有意な効果を認めることはできない。収入志向意識についても、宜野湾市男女のみである。これは、この潜在因子の対象とするサービス内容が、技能、職業以外のサービスであるためだろう。その一方で、社会志向意識は、千歳市男女、男性、宜野湾市男女、女性において、強い効果を及ぼしていることが明らかとなった。社会志向意識の強さが、同時に多様なサービスへの関心を強めていることを示す知見であろう。ただし、宜野湾市男女、女性において、自立志向意識と多様なサービスの間に負の相関関係が認められるように、一意的に活動性、自立性を求める志向が多様なサービスに対する関心を高めているわけではないことに注意する必要がある。

7. 結論と課題

以上多様化する高齢者向けサービスに対する意識構造の把握と、その規定要因を探ることを目的として、千歳市、宜野湾市の高齢者調査データに基づき分析、考察を

行ってきた。最後に、分析の結果得られた知見を整理しておこう。

2. では、高齢者のサービスに対する意識構造について、因子分析を行った。その結果、一見すると、多様なサービスへの関心に拡散するように見えるものの、「技能・職業志向因子」と「多様なサービス志向因子」という2つの潜在因子が抽出されることにより、職業・技能と、その他の多様なサービス志向というように2つにグループ分け可能であることが明らかとなった。続く3. において、先行研究の検討と、分析枠組みを提示した上で、ここで得られた2つの潜在因子の因子スコアを用いつつ、サービスに対する関心を規定する要因は何か、という点について分析を行った。

分析結果として重要と思われるものを列挙しておこう。

第1に、技能・職業に関わるサービスについては、男性が、その他の多様なサービスについては、女性の方が、それぞれ強い関心を持つ傾向がある。これは、ジェンダーによる差はサービスの内容によって大きく異なることを示す知見である。

第2に、サービスに対する関心の規定要因として、社会関係・属性と意識それぞれが規定していることが明らかとなった。ただし、全体的に見れば、社会関係・属性の方が、若干、強い説明力を持つ結果となっている。

第3に、属性の効果については、年齢が低いほど関心が高いという傾向を読みとることができる。しかし、健康状態については、地域、性別をコントロールした場合、正、負両方の効果が見いだされることから、一義的な理解は不可能である。また、学歴についてはそれほど効果を持っているとは言えず、世帯収入については、技能・職業関連サービスにおいて負の効果が見られる。

第4に、社会関係の効果については、おおむね、その豊富さが関心の強さを促進する効果が見られるが、近隣関係、地域行事参加などについては、その豊富さが負の効果を持っている場合もあった。この点は、極めて解釈が難しい点であり、社会関係の質とその文脈を見極めた、より詳細な検討が必要と思われる。

第5に、意識の効果については、労働志向意識、社会志向意識、技能志向意識による正の効果が読みとれた。しかし、収入志向意識の効果はほとんど見られず、自立志向意識については、負の効果を持つ場合もある。この結果は、高齢者のサービス意識と他の意識との関連を探る上で、興味深い知見である。

以上、本稿で得られた知見を整理した。全体を通して考えた場合、千歳市、宜野湾市という、北海道、沖縄の2都市で行った調査であるため、それぞれの高齢者のサー

ビスに対する関心の違いに気づかされる結果となった¹⁰⁾。ただし、サービス内容による違いが多く見られたことから、多様化する高齢者向けサービス全般に対する高齢者の関心をとらえる上では、いくつかの検討課題が存在する。本稿での分析を踏まえた上で、さらなる考察を課題としたい。

【謝辞】

本稿は、平成10・11・12年度科学研究費補助金《基盤研究(B)(1)》「高齢者を支える地域福祉構造の比較研究」（研究代表者：金子勇北海道大学大学院文学研究科教授）での調査データをもとにした分析（拙稿、2000, 2001）に大幅な加筆・修正を加えたものである。調査データの利用を認めていただいた研究代表者の金子勇教授に感謝します。また、ご多忙の中、調査を受け入れていただいた北海道千歳市、沖縄県宜野湾市のみなさまには心より感謝いたします。

【註】

- (1) 本稿で用いる調査データの調査対象の方は60歳以上80歳未満の男女であり、有効回答者数は、千歳市403名、宜野湾市332名である。調査の概要、調査データの単純集計については、『都市高齢者を支える地域福祉構造の比較研究』平成10・11・12年度科学研究費補助金《基盤研究(B)(1)》研究成果報告書を参照していただきたい。
- (2) この立場は、いわゆる「活動理論」(activity theory)の前提と親和性を持っている。ただし、ここで詳細に検討することはできないが、本稿で扱う労働、学習に対する関心という問題に関しては、高齢者自身による活動に対する意識の質的側面に踏み込むことが要求されると思われる。また、高齢者自身による役割認識と「老い」に対する意味付けの観点からもとらえる必要があるだろう。この点については、小倉(1996)、天田(1999)が重要な知見を提示している。
- (3) この点に関する政策的議論については、山田(1997)に詳しい。ここで山田は、高齢者のアイデンティティ政策が「元気が家族でアイデンティティ(生きがい)が充足されない高齢者」に対して、『社会参加』を勧め、その実現を援助する政策が、「就労の推進」、「コミュニティ活動の推進」、「生涯学習の推進」、「健康・スポーツ活動の推進」という4分野で行われたことを指摘する(山田, 1997: 53)。これらは、高齢者のアイデンティティの確認につながるものであるとする一方で、多くの場合、高齢者の側からの主体的な推進ではなく、むしろ自治体主導のものであり、つまるところ、「もっと一するよう」と高齢者をあおるシステムに転化する危険性を指摘している(同上, 1997: 54-55)。この点は、多様化する高齢者向けサービスの政策化の際に想定される危険性としても考えなくてはならない。
- (4) ここでは、主に「はたらく」という点を、「技能」、「職業」の問題と結びつけて解釈している。しかし、宜野湾市における聞き取り調査においては、「家庭菜園で野菜をつくる」、「毎日買い物に出かける」、「家の仕事」に関しても「はたらく」とされていたことがあった。高齢者による「はたらく」こと、さらには「活動」の意味までを含めた意味づけに関する内在的な理解を必要とする点かもしれない(2000年2月24日の筆者による宜野湾市での聞き取りによる)。

- (5) もっとも、千歳市、宜野湾市双方とも、第1因子の寄与率が50%前後となっており、第2因子と比較して圧倒的に高い値となっている。
- (6) 客観的な指標によって判断する根拠は、「これらの社会サービスは一定程度の専門化が進んでおり、本人の感知や欲求(をまったく無視することはできないにしても、いちおうそれら)とは独立にその必要性の有無を判断することができる」(武川, 1993: 54) 点にあるとされる。ただし、この枠組みは、あくまでも保健・医療・社会福祉に関わるサービスを前提としており、本稿で取り扱っている多様なサービスへの意識構造を十分に把握することはできないと考えられる。
- (7) その一方で、高齢者向けサービスに関する議論において無視できない重要な指摘がなされている。それは、高齢者向けサービスの有料化、商品化の流れの中で、高齢者の不安感をあおることによってサービスニーズを創出する動きが加速化しつつある(国民生活センター編, 1992) ため、訪問販売などを通じた悪質な業者による高齢消費者の被害が増大している点である。安易に高齢者向けサービスへの意識をあおることが、結果としてこのような悲劇を生み出す土台を用意してしまうことに注意しなくてはならない。
- (8) 年齢はそのまま量的変数として用いる。健康に関する変数としては、健康に対する主観的意識を尋ねた質問の回答を、「大いに健康である」が最も高くなるよう得点5を与え、「いま通院中や通入院予定」が最も低くなるよう得点1を与え、再構成して用いる。学歴は、11に分割された尺度を、1初等、2中等、3高等に再分類して用いる。また、収入に関しては、世帯収入を尋ねた尺度をそのまま利用する。社会関係に関しては、団体活動、友人、近隣関係、従業形態が挙げられる。このうち、団体活動、友人、趣味活動については、得られた得点をそのまま用いる。一方、近隣関係に関しては、親しさを示す5段階尺度で測定された得点を、密な方から順に5〜1に変換して用いる。就業に関しては、就業の有無をダミー変数とした。
- (9) ただし、世帯収入と収入志向意識の間の相関係数は、千歳市で0.02 (n.s.)、宜野湾市で-0.00 (n.s.) とほとんど関連がない。
- (10) これらの具体的な質問文は、それぞれ、「いくつになっても働いていたい」、「これからの人生は、社会のために役立たい」、「自分の経験や技能は、まだ十分に活かせる」、「私は、なるべく自分の力で生きていきたい」、「何だかんだいってもお金をもつことが安心だ」である。また、それぞれの変数については、「そう思う」、「どちらでもない」、「そうは思わない」という3カテゴリーに対して、それぞれ3〜1の得点を与えて用いることとする。
- (11) ただし、千歳市データの分析との比較のため、性別をコントロールした分析も行っている。
- (12) もっとも、地域特性の違いによる説明を行う際には、「文脈効果」(玉野, 1991) に関する慎重な検討が必要となる。

[文献]

- 浅川達人・高橋勇悦, 1992, 「都市居住高齢者の社会関係の特質」『総合都市研究』45: 69-95.
- 天田城介, 1999, 「〈老衰〉の社会学」『年報社会学論集』12: 1-13.
- 岩井省一, 1992, 「余暇社会における日本人の生活意識—高齢者問題の視座を余暇に向けて—」『関西学院大学 人間科学』37: 1-27.
- 小倉康嗣, 1996, 「高齢期社会化の新たな諸相への探求的アプローチ」『慶応義塾大学社会学研究科紀要』43: 1-10.
- 金子勇, 1993, 『都市高齢社会と地域福祉』ミネルヴァ書房.
- 国民生活センター編, 1990, 『高齢者の自立をめぐる生活問題』.
- 国民生活センター編, 1992, 『高齢者の自立生活とサービスニーズ』.
- 国民生活センター編, 1993, 『在宅高齢者のサービスニーズと消費者問題』.
- 国民生活センター編, 1995, 『高齢者のサービスニーズと消費者問題』中央法規.
- 冷水豊, 2000, 「社会福祉の視点からみた高齢者サービス改革の課題」『月刊福祉』2000(8): 78-83.
- 武川正吾, 1990, 「高齢者向け社会サービスの必要性について」『中央大学文学部紀要』36: 127-164.
- 武川正吾, 1993, 「高齢者向け社会サービスにおける必要判定基準の作成と必要量の推計」『中央大学文学部社会学科紀要』3: 51-76.
- 立岩真也, 2000, 『弱くある自由へ』青土社.
- 玉野和志ほか, 1989, 「日本の高齢者の社会的ネットワークについて」『社会老年学』30: 27-36.
- 玉野和志, 1991, 「団地居住老人の社会的ネットワーク」『社会老年学』32: 29-39.
- 野辺政雄, 1997, 「地方都市における高齢女性の社会的ネットワーク」『日本都市社会学年会報』15: 83-100.
- 平岡公一, 1990, 「政策立案・計画策定のためのニード推計の論理と技法」『社会老年学』32: 50-61.
- 平岡公一, 1991, 「高齢者向け在宅サービスのニード推計」『明治学院論叢社会学社会福祉学研究』86: 125-134.
- 本城昇, 1995, 「高齢者介護サービスと利用者の利益の確保」『国民生活研究』35(3): 16-29.
- 前田信彦, 1995, 「都市居住高齢者のパーソナル・コミュニティ」『都市問題』86(9): 41-52.
- 松宮朝, 2000, 「都市高齢者の多様化するサービスに対する関心の規定要因」高齢者福祉文化研究会編『都市における高齢者文化の比較研究』57-70.
- 松宮朝, 2001, 「高齢者向けサービスに対する意識構造とその規定要因」『都市高齢者を支える地域福祉構造の比較研究』平成10・11・12年度科学研究費補助金〈基盤研究(B)(1)〉研究成果報告書: 53-68.
- 山田昌弘, 1997, 「都市家族の変化と地域政策の転換」, 蓮見音彦ほか編, 『現代都市と地域形成』東京大学出版会所収.

Interests of Diverse Services for the Elderly :
On Research in Chitose City and Ginowan City

MATSUMIYA Ashita

In recent days, services for the elderly have been diversified very rapidly. The purpose of this paper is to find factors that make interests of diverse services for the elderly.

The findings are as follows:

1. Interests of diverse services for the elderly are affected by gender.
2. Social relation and attribution of the elderly rather than consciousness structure of the elderly affect interests of diverse services for the elderly.
3. There is no regular pattern to the effect of attribution of the elderly on interests of diverse services.
4. Social relation of the elderly mostly affects interests of diverse services.
5. Consciousness structure of the elderly affects interests of diverse services very weakly.